

事務事業名		市税等徴収員設置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間			
	施策名	23 質の高い行政運営の推進		区分			
	基本事業名	02 健全な財政運営の推進		単年度繰返			
根拠法令		地方税法、大船渡市市税等徴収員設置規則		※期間欄に開始年度を記入			
所属	部課名	総務部税務課		【開始年度】			
	課長名	森 正		平成15 年度～			
	係名	収納係	電話	0192-27-3111			
	担当者	鈴木 文武	内線	152			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分			
市税等徴収員2人を任用し、徴収事務を推進する事業 主な業務は以下のとおり。 【徴収業務】 (1) 毎日 ①窓口納付、問合せの対応、滞納額等の情報確認、②郵便振替の集計、会計管理者口座への入金、 ③納付記録の記載、④郵便物の発送・收受 (2) 随時 ①納付記録の集計、②課税状況の確認 【財産・実態調査業務】 (1) 毎月 ①未納者リストによる調査対象者の抽出、②調査先への調査書の発送、 ③滞納者在住の各自治体へ実態調査依頼の補助、④納付の確認 事業費は、市税等徴収員の人件費として支出される。(一般会計、国民健康保険特別会計) なお、市税等徴収員の設置は滞納者の自宅等を訪問して徴収を行うことを前提としていたが、現在は窓口での業務が主であり、他の事務補助員との業務の差がないことから、令和6年度からは市税等徴収員を廃止し、事務補助員として任用する。				E 一般			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
					事業費計(A)	0	
				人件費	正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 市税等徴収員を2人を任用し、窓口納付受付及び徴収業務に係る補助等を行った。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。	ア 窓口収納額 千円
	イ 窓口収納件数(徴収員) 件
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 滞納者、滞納市税	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 滞納者数 人
	キ 滞納金額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 滞納している市税等を納付する。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 市税収納額に占める市税窓口収納額の割合(市税窓口収納額/市税収納額) %
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,551	4,895	4,811	4,368	0	0	
		事業費計(A)	千円	4,551	4,895	4,811	4,368	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	0	0	
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,671	5,015	4,931	4,488	0	0	
⑤活動指標		ア	千円	206,200	213,833	225,268	243,374	0	0	
	イ	件	5,360	5,738	5,360	4,162	0	0		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	1,457	1,578	1,412	1,731	0	0		
	キ	千円	217,499	220,965	215,293	232,778	0	0		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	4.1	4.4	4.6	4.8	0.0	0.0		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0026	事務事業名	市税等徴収員設置事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・市税等の収納率向上対策として平成15年度から市税等徴収員を配置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・震災からの復興需要に後押しされ、収納率は向上傾向にあったが、平成28年度以降、現年度分は高い収納率を維持しているものの滞納繰越分の収納率が下がっている。 ・復興需要の収束やコロナ禍における市民等の収入減少が影響し、収納率は横ばいとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・市税等徴収員は滞納者の自宅等を訪問して徴収を行うことを目的として平成15年度に設置をしたが、現在は窓口での収納業務を主に行っており、他の事務補助員との業務の差がないことから、令和5年度をもって市税等徴収員を廃止する。なお、令和6年度からは事務補助員として任用する。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 市税等の徴収により、自主財源の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市税等の徴収は地方税法等の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市税等は、地方税法や大船渡市税条例に規定する納税義務者に対して課税し、当該納税者から徴収している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市税等の納付は、市税等徴収員が担う窓口納付受付のほか、口座振替やコンビニエンス収納等の方法があり、令和5年11月からは地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付を開始している。加えて、令和6年度は口座振替推進キャンペーンを実施して、口座振替による納付を推進するため収納率の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 「市税等徴収員」ではなく「事務補助員」の職名で任用して同様の業務を行うため、影響はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在は窓口での収納業務を主に行っており、他の事務補助員との業務の差がないことから、令和5年度をもって市税等徴収員としての任用を廃止する。なお、令和6年度からは事務補助員として任用する。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 口座振替や地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付をさらに推進することによって窓口での納付を減らし、さらに令和5年度にPOSレジを導入したことによって窓口での収納業務の軽減が図られることから減員が可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法等の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
3 終了・廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	市税等徴収員の配置は、令和5年度をもって終了する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	・「市税収納額」に占める「市税窓口収納額」は、6%台であり、費用対効果が高いとは言えない。 ・市税等の納付については、「行かない窓口の取組」と「市民の利便性向上」の観点から、口座振替やキャッシュレス納付を推進する必要がある。 ・このような中で、市税等徴収員としての任用を事務補助員に変更し、さらに事務量を見ながら減員の可能性を検討する。